

基本方針ごとの成果と課題

基本方針 1

「確かな学力」を身に付ける教育を推進します。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
学校施設課	小学校ICT化推進事業費	中学校ICT化推進事業費	平成27年度に策定した学校教育情報化推進実施計画（あつぎスマイルプラン）に基づき、平成29年度にパソコンをノート型からタブレット型に切り替え、小学校に920台（40台×23校）、中学校に563台（43台×9校、44台×4校）導入した。ICTを活用した授業や学習活動が効果的に展開できるよう、ICTサポーターを各校に派遣した。アンケートでは、この10年間で「パソコンを使った授業はわかりやすい」と回答した小学生は82%から94%に、中学生は78%から88%に増え、「支援員の配置に効果があった」と答えた教員は概ね85%以上の割合で推移している。	今後も計画的なICT環境の整備を進める上で、ハードの整備では、大型提示装置（プロジェクタ、電子黒板等）の更新、児童・生徒用パソコン（タブレット型）の充実等について検討する必要がある。ソフト面では、プログラミング教育の推進や、デジタル教材・学習者用デジタル教科書の配備の有効性等について検討する必要がある。また、教員がICTを活用しやすい環境とするため、機器やソフトウェアの効果的な利用に向けた支援をする必要がある。
	学校ICTサポーター事業費			
学務課	保護者負担軽減事業費	教科書等・学籍等諸票配付事業費	市立小・中学校の学習活動を充実し、保護者の負担を軽減するため、教材費や学級活動及び部活動に係る消耗品等の経費を一部公費負担とするとともに、教師用教科書や児童・生徒用準教科書等を配布した。	教師用指導書については特に高額であるため、配布にあたっては必要性を精査し、適切な数量を配布することが課題である。
	学級活動交付金	教育振興事業費		
	理科教育設備整備等事業費	特別支援学級設備整備事業費		
教育指導課	英語教育推進事業費	学力ステップアップ支援員配置事業費	英語活動・英語教育の推進については、児童・生徒の英語教育に対する意欲やコミュニケーション能力の向上を図れた。あつぎ元気塾については、学習習慣の確立や基礎的・基本的な内容の定着が図られた。学力ステップアップ支援員配置、小中一貫教育の推進については、一人一人の学習状況に応じた支援を行うことで、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上が図れた。また、小・中学校間で、児童・生徒指導や授業づくりをテーマとして、合同研修会や相互の授業見学が積極的に行われ、学習内容の系統性や指導の一貫性が重要という意識を一層高められた。元気アップスクール・教育活動充実交付金については、各小・中学校が提案するの4つの重点プランに基づき、特色ある学校づくりが展開され、地域の人材活用などを通し、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。また、各小・中学校の特色ある事業展開や教員の資質向上に資する研究活動を推進できた。読書活動の推進については、小・中学校に学校司書を配置することにより、図書館担当教諭を補佐し、蔵書の整理や、来館しやすい環境を作ることで、各学校図書館の円滑な運営を図れた。	英語活動・英語教育の推進については、平成30年度から、契約の形態を派遣に変更し、教員とALTが協働で授業づくりを行えるようにし、英語教育の一層の充実を努める。あつぎ元気塾については、更なる学習環境の整備を進め、児童一人一人の実態に応じたきめ細かな学習指導を、より効果的に実施する。また、授業時数の増加に伴い、放課後の時間確保が難しいことが課題となっている。
	小学校「あつぎ元気塾」実施事業費	小中一貫教育推進事業費		
	SEL教育基金事業費/積立金	元気アップスクール推進事業交付金		
	教育活動充実交付金	学校司書配置事業費		
	中学校教科指導エキスパート派遣事業費H21～23	こどもブックライフサポート事業費H22～27		
	学力学習状況調査実施事業費H24～26	小学校英語活動推進事業費H21～24		
教職員課	小学校児童支援推進事業費	中学校少人数学級実施事業費	小学校児童支援推進事業については、小学校に非常勤講師を派遣することにより、児童指導担当教員等が不登校やいじめ・問題行動等に対して、ケース会議の企画・運営を実施する時間ができた。また、支援を要する児童に対して個に寄り添った指導を充実でき、きめ細かな対応ができた。中学校少人数学級については、中学校に非常勤講師を派遣することにより、少人数学級編製の体制が整い、問題行動や生徒の抱える課題について早期発見・対応ができた。また、学習活動や学級活動において、生徒一人一人にきめ細かな指導を行うことができた。	小学校児童支援推進事業については、問題行動等が低年齢化し、学級担任だけでなく、児童指導担当教員等も関わり、組織的対応を要するケースが増えているため、きめ細かな指導をするための人的支援の継続を図りたい。中学校少人数学級については、SNSに関するいじめや情報機器の使い方なども踏まえた生徒指導が求められている中、いわゆる「中1ギャップ」の対応のみならず、他学年でも実態に応じて実施したいという、学校や保護者からの要望が増えている。各校と相談を重ねて実施を決定し、人的支援の継続を図りたい。
	小学校少人数学級実施事業費	中学校生徒支援推進事業費		
	小学校教科担任制推進事業費			

基本方針 2

豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育を推進します。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
学校給食課	小・中学校給食事業費	中学校給食施設整備事業費	中学校給食施設整備事業については、より質の高い給食サービスの提供に向けた施設整備を行うため、新規用地の取得やSPCの選定、契約に向けたアドバイザー業務委託等より、PFI事業を円滑に推進する。	中学校給食施設整備事業については、新たな給食センターの整備について、厚木市学校給食施設の整備方針に基づく第2段階及び第3段階の整備計画策定を行い、単独調理場の運営とともに、将来を見据えた事業計画が必要である。
	各施設維持管理/維持補修事業費	単独調理場運営事業費		
	学校給食への地場農産物導入事業	小・中学校給食調理経費		
	各施設運営事業費	各給食施設整備事業費		
学務課	学校医等報酬	就学時健康診断経費	学校保健安全法に基づき各種健康診断及び環境検査等を行い、児童・生徒の健康保持増進を図る上で必要な環境を整えた。	児童・生徒の心身の健康課題に的確に対応すること、事件、事故あるいは災害に対して児童生徒の安全確保が適切になされることが喫緊の課題である。
	学校保健事務費	健康診断事業費		
	保健室整備運営	児童・生徒安全経費		
	腎疾患判定委員会運営費	心疾患判定委員会運営費		
	結核対策委員会運営費	小児生活習慣病対策等啓発事業費		
教育指導課	部活動振興交付金	和田傳文学基金事業費	部活動については、全校に部活動指導協力者を配置し、派遣回数を増やすことで、生徒一人一人の技能や意欲を高め、より活発かつ効果的に部活動を展開し、生徒に充実感や達成感を持たせられた。また、交付金により、各中学校の部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減を図れた。 和田傳文学賞・こどもアート展については、継続して実施することで、文学や芸術に親しむ機会を設け、制作する意欲や表現する能力の向上を図れた。 七沢自然ふれあいセンターについては、校外学習を豊かな自然とのふれあいの中で実施することにより、豊かな心を育てるとともに、集団宿泊体験を通し仲間との絆の大切さを学べた。	部活動指導協力者配置事業費・部活動振興交付金・関東・全国大会等派遣交付金について、部活動のより一層の充実と、教員の負担軽減を図るために、顧問として指導及び生徒引率のできる部活動指導員を平成31年度よりモデル校2校に配置し、指導体制づくりに努める。
	七沢自然ふれあいセンター活動事業費	こどもアート展事業費		
	部活動指導協力者配置事業費	関東・全国大会等派遣交付金		

基本方針 2

豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育を推進します。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
青少年教育相談センター	青少年教育相談事業費	登校支援推進事業費	<p>青少年教育相談事業においては、児童・生徒や保護者、学校からの不登校やいじめ、学校生活、養育不安等、教育や子育てに関わる様々な相談に対して、来所、訪問、電話、電子メールにより、青少年心理相談員9人、家庭訪問相談員3人、教育ネットワークコーディネーター1人が対応している。相談状況は、来所や訪問による相談が年々増加し、小学校スクールカウンセラーの相談件数も増加しており、相談しやすい体制が整ってきている。</p> <p>また、来所、電話、訪問相談において、相談者と相談の目標を明確にして取り組むことで課題が改善に向かったケースが多くあった。</p> <p>登校支援推進事業においては、児童・生徒支援推進アドバイザーの派遣や課題改善ケース研究会等によって、学校の支援体制づくりを支援してきた。不登校児童・生徒数は近年再び増加の傾向にあるが、児童・生徒の不登校の状況を丁寧に把握し、チームで対応していくことができる学校が多くなってきている。</p> <p>適応指導教室運営事業では、小集団による適応指導を通して、児童・生徒の状況に応じて人間関係の改善と自主性の育成を図り、不登校状態の改善を図ってきた。</p> <p>どの事業においても、対応した児童・生徒、保護者のニーズに応じ、それぞれの心に寄り添った対応をすることで、課題改善が図られてきている。</p>	<p>青少年教育相談事業においては、年々増加するケースへの対応について、改善率が高められるよう、学校コンサルテーション事業を充実させ、学校と連携して早期対応に努める。また、年々増加する来所、訪問のケースや、小学校スクールカウンセラーが関わるケース等に対応していくためには、効果的な相談体制の在り方を更に検討する必要がある。</p> <p>登校支援推進事業においては、増加傾向にある不登校の減少に向けた対策が課題である。また、経験の浅い教員が増加する中、不登校対応への理解を深め、学校の支援体制を充実させることも課題である。学校計画訪問や長期欠席児童生徒報告書からきめ細かく児童・生徒の状況を把握し、学校と連携しながら不登校の予防に努めるとともに、積極的に児童・生徒支援推進アドバイザーを学校に派遣して学校の支援体制を強化できるように支援していく必要がある。</p> <p>不登校になってしまった児童・生徒への支援については、学校復帰や社会的自立を目指すため、適応指導教室への通室を図っているが、定期的な通室に繋がらないこともあり、通室の定着に向けた支援が課題である。また、不登校が長期化し、センターへの来所も難しい児童・生徒や、医療にかかるほど不安の高い児童・生徒もおり、複雑化・多様化した不登校への対応に苦慮している。</p>
	適応指導教室運営事業費			
中央図書館	ブックスタート事業費	子ども読書活動推進事業費	<p>子ども読書活動推進事業費・ブックスタート事業費については、平成25年3月に「第2次厚木市子ども読書活動推進計画」を平成30年4月に「第3次厚木市子ども読書活動推進計画」を策定した。ブックスタートを始めとした諸事業の実施や関係施設及び関係各課との連携により、平成29年に実施した「小・中学生を対象とした読書活動に関するアンケート調査」では、読み聞かせ体験があると回答した子どもの割合は増加し、第2次計画の目標を達成することができた。</p> <p>中央図書館運営事業費・情報機器整備事業費については、中央図書館の開館日数を増加するとともに、法律や新聞のデータベース、国立国会図書館のデジタル化資料を閲覧・複写できるようにした。</p>	<p>子ども読書活動推進事業費・ブックスタート事業費については、「第3次厚木市子ども読書活動推進計画」における4つの基本方針に基づく諸事業を実施し、成果指標の目標値を達成するよう努める。</p> <p>資料整備事業費・情報機器整備事業費については、資料整備について、印刷物（紙）と電子書籍を効率的に組み合わせることを検討していく。</p>
	中央図書館運営事業費	資料整備事業費		
	情報機器整備事業費	図書館協議会運営費		
	図書館情報システム開発事業費(統合)			

基本方針 3

教職員の資質・能力と組織力の向上を通して、信頼される学校づくりを推進します。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
教育指導課	教育活動推進事業費	教職員研修事業費	<p>教育活動推進事業費・教育研究推進事業費については、各小・中学校が実施する教育活動及び教職員の学習指導の質の向上を目指す各種団体等への活動を助成するとともに、安全教育を推進できた。また、12の推進部会等を通して、教育の今日的課題について、各学校の推進役となる教職員の専門性や資質能力の向上を図れた。</p> <p>教職員研修事業費については、今日的な教育課題への理解と対応を図り、教職員の資質・指導力と実践意欲の向上を図れた。（平成30年度より教育研究所事業へ所管替）</p>	<p>教育活動推進事業費・教育研究推進事業費について、新学習指導要領の実施を見据え、より今日的な課題に対応できるようにするために、推進部会等の内容の精選を図る。また、教職員の働き方改革の視点から、実施時期について教職員の負担を考慮した計画を作成するとともに、参加した教職員が、研修内容を効果的に勤務校の教職員に伝えられるよう、資料や内容の充実を図る。</p>
	教育研究推進事業費H21～23			
教職員課	教職員人事経費	教職員健康管理経費	<p>教職員人事経費については、県費負担教職員の服務監督等を適切に処理するとともに、全国及び県レベルの校長会、教頭会の出席に係る費用等を負担し、必要な情報を得ることにより円滑な学校経営、学校運営が図れた。</p> <p>教職員健康管理経費については、教職員1日健康診断やストレスチェック診断等を実施し、県費負担教職員の健康の保持・増進が図れた。</p> <p>厚木・愛甲教職員厚生会交付金については、県費負担教職員を対象にした福利厚生事業を実施し、教職員のライフ・ワークバランスに寄与した。</p>	<p>教職員人事経費については、学校教育指導員による業務内容の見直しが必要である。</p> <p>教職員健康管理経費については、ストレスチェックの結果を踏まえ、「働き方改革」を意識した職場環境の改善が必要である。</p> <p>厚木・愛甲教職員厚生会交付金については、厚生会活動の普及・発展を図る。</p>
	厚木・愛甲教職員厚生会交付金			
教育研究所	教育調査研究部会運営費	教育資料提供事業費	<p>教育調査研究部会運営費、教育資料提供事業費については、教育現場における様々な課題や新たな教育の動向を踏まえて、目的別にいくつかの調査研究部会を設置し、毎月部会を開催して教育に関する調査研究を進めた。</p> <p>また、各種教育資料や小学校及び中学校社会科副読本の発行、教育情報の収集、整理及び提供を行った。</p> <p>先生のための研修事業費については、教育研究発表会や各種の希望制研修を実施することにより、教職員の意欲や資質・指導力の向上を図った。</p> <p>希望参加型で実施した研修は、先生のための寺子屋講座、教科指導や教育課題に対応した夏期研修講座で、事後アンケートの集計結果でも満足度及び実用度はいずれも高い評価であった。</p>	<p>教育調査研究部会運営費、教育資料提供事業費については、学習指導要領の改訂の動向等を的確に捉えながら、学校現場の課題に応じた適切なテーマの研究部会を設定、運営して行く。また、研究成果物や、収集した教育情報や資料等を、学校現場において、より一層の有効活用が図られるよう情報提供に努めていく。</p> <p>先生のための研修事業費については、希望制研修等に、より多くの教職員が参加できるように、開催時期や会場を検討するとともに、より質の高い魅力ある講座となるよう、教職員や学校のニーズを的確に捉えて充実していく。</p>
	先生のための研修事業費	教育研究所運営事業費		
	先生のための教育相談事業費（～H23）	先生のためのにぎわい処事業費（～H23）		

基本方針 4

課題やニーズに対応した教育環境の整備・充実を図ります。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
教育総務課	教育委員会運営費	スクールアシスタント事業費	<p>教育振興基本計画を着実に推進するため、12年の計画期間に第1～4期教育充実プランを策定した。教育環境の整備・充実に向け、個人の状況に合わせた支援や多方面から現状を見据えた取組などを実施した。</p> <p>経済的な理由により修学等が困難な生徒等に対しては、平成26年に未来を担う生徒等の夢の実現を応援するために設立された「久保奨学金基金」から、延べ200人に奨学金を支給し、修学等に係る経済的負担の軽減を図った。</p> <p>学校規模の適正化については、児童・生徒数の変動を見据え、平成27年9月に「厚木市立小・中学校の通学区域再編成及び学校規模に関する基本方針」を定め、学校規模の適正化を図る方策の取組を進めた。</p> <p>教職員の多忙化解消に向け、平成28年度から教職員が担っていた環境整備作業を民間業者が実施するスクールアシスタント事業を実施した。</p> <p>また、地域とともにある学校づくりを推進するため、平成26年からモデル校として実施し、30年6月までに学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール」を全市立小・中学校に導入した。</p>	<p>課題やニーズは、社会情勢の変化や個々の状況で異なるものであるため、細やかに対応できるよう、幅広く情報を収集する必要がある。</p> <p>学校規模の適正化については、更なる方策を検討する必要がある。また、「厚木市立小・中学校の通学区域再編成及び学校規模に関する基本方針」を見直す。また、学校施設の建替に当たっては、通学区域の再編成を行う必要があるか検討する。</p> <p>教職員の多忙化解消については、未だ解消されていないため、新たにスクールサポートスタッフを各校に配置できるように検討する。</p> <p>コミュニティ・スクールは、新たな課題に対応し、円滑に運営できるよう支援していく。なお、継続的に活動するためには、社会教育部門との協力が欠かせないことから、新たな仕組みを検討する必要がある。</p>
	小中学校通学区域再編成委員会運営費	コミュニティ・スクール推進事業費		
	久保奨学金基金事業費/積立金	第2次教育振興基本計画策定事業費		
	教育充実プラン策定事業費	基本方針等見直し検討事業費		
学校施設課	学校校舎・体育館改修事業費	学校校庭整備事業費	<p>小・中学校の施設整備については、児童・生徒が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、厚木市公共建築物の長期維持保全計画基本方針に沿って、計画的に予防保全工事等を実施するとともに、施設の修繕や保守点検等を適切に実施した。平成30年度末におけるトイレの改修率は69.5%、外壁の改修率は62.8%、屋上・屋根等の改修率は50.4%となっている。また、小・中学校の全ての普通教室及び一部の特別教室に冷暖房設備を設置するなど、施設環境整備も計画的に実施した。</p> <p>教育環境の情報化に関する運用・整備面では、安全で円滑な運用及び情報機器の適正な配置に努める。また、平成29年10月に文部科学省が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿った教育情報システムの再構築、校務支援システムの導入等に取り組んだ。</p>	<p>学校施設は、昭和50年代に建設された校舎が多く、施設の老朽化等が進んでいることから、引き続き安全で快適な施設環境を維持するためにも、計画的な予防保全に努めるとともに、将来に向け、施設の建て替えなどを含めた再整備計画の策定を進める必要がある。</p> <p>また、教育環境の更なる情報化に向けた整備に当たり、計画的かつ適正な情報機器の配置に努めるとともに、安全で円滑な運用を図る必要がある。</p>
	学校体育館/プール建設事業費	冷暖房設備設置事業費		
	学校維持管理/維持補修事業費	学校体育施設整備事業費		
	教育ネットワーク運営事業費	学校情報教育機器維持管理事業費		
	校舎補強事業費	情報通信技術環境整備事業費		
学務課	児童・生徒登下校等安全推進事業費	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業費	<p>小・中学校から提出された通学路安全整備要望を基に、関係課や警察等と協議し、通学路の危険箇所等の整備を実施したほか、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置などを行い、通学路における児童・生徒の安全確保に取り組んだ。</p> <p>学校管理下における事故により災害を受けた場合に備え、スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入し、また学校事故見舞金の支給により学校教育の円滑な実施を図った。</p>	<p>防犯ブザー携帯率調査の結果を受け、高水準の携帯率を持続させることが今後の課題であるため、引き続き学校や家庭を通じ、防犯ブザーの携帯について啓発を図っていく。</p>
	特別支援学級等就学奨励事業費	学校事故審査委員会運営費		
	学校事故見舞金	学校維持管理/維持補修事業費		
	要保護及び準要保護児童・生徒医療費等経費	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金負担金		
	高等学校等学費支援金	高等学校等修学旅行費支援金		

基本方針 4

課題やニーズに対応した教育環境の整備・充実を図ります。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
教育指導課	特別支援教育推進事業費	インクルーシブ教育推進事業費	<p>特別支援教育・インクルーシブ教育の推進については、就学に係る相談や、教育支援委員会の審議を通して適切な教育措置ができた。またインクルーシブ教育のモデル校で、共生社会の実現に向けた学校の在り方について研究を進めるとともに、特別支援教育介助員の配置、特別支援教育指導員の派遣を通して、効果的な支援ができた。</p> <p>外国籍児童・生徒等の支援については、日本語の指導が必要な児童・生徒が在籍する学校に母語の話せる日本語指導協力者や日本語指導教室支援員を派遣し、一日も早く日本での生活に慣れるよう支援できた。</p> <p>学校支援プロジェクト推進事業については、全小・中学校への学校教育指導員の定期的な訪問を通して、問題行動等の発生状況や児童・生徒の実態を把握し、個々の状況に応じた指導に関する助言ができた。また、各校からの要請に応じて各関係機関の専門性をいかした支援会議を行い、課題解決に努めた。</p> <p>インターナショナルセーフスクールの推進については、清水小・妻田小・睦合東中学校の認証に向けた取組を支援し、児童・生徒の危機管理能力の向上や、学校環境の充実を図ることで、安心・安全な学校風土を醸成できた。また、学校の課題を保護者・地域・行政と協働で考えることで、地域とともにある学校の構築にも繋がられた。</p>	<p>特別支援教育・インクルーシブ教育の推進については、インクルーシブ教育の推進で得られた成果を各学校に発信することや、特別な支援を必要とする児童・生徒数の増加に合わせ、支援に関わる人材の更なる確保や研修の充実に努める。</p> <p>外国籍児童・生徒等の支援については、日本語指導を必要とする児童・生徒の増加及び言語の多様化に対応できる日本語指導協力者の確保が難しい状況があるが、関係機関と連携を図り人材確保に努めるとともに、ICT機器等の活用について研究する。</p> <p>インターナショナルセーフスクールについては、インターナショナルセーフスクールの理念や活動の成果を市内の小・中学校に分かりやすく発信することで、安心・安全な学校づくりを更に推進する。</p>
	外国籍児童・生徒等支援事業費	学校支援プロジェクト推進事業費		
	インターナショナルセーフスクール推進事業費	教育活動サポート事業費～H22		
	土曜授業研究事業費H26・27			
青少年相談センター	青少年教育相談センター運営協議会運営費	青少年教育相談センター事務経費	協議会については、青少年教育相談センターの年間計画の検討と運営全般等について協議することによりセンターの円滑な運営を行うことができた。	青少年教育相談センター事業は非常にデリケートなものであるが、活動内容や事業実績などの「見える化」をいかに図るか、どのようにPRしていくかが課題である。
社会教育課	公民館改修事業費	公民館整備/新築事業費	<p>公民館の機能維持及び長寿命化を図るため、耐用年数に応じ公民館の諸設備を計画的に改修した。平成26年度に厚木北公民館昇降機改修工事を実施したほか、28年度に緑ヶ丘・南毛利、29年度に依知北、30年度に小鮎の各公民館で空調設備改修工事を実施した。また施設の老朽化や中心市街地の公共施設再配置計画等により、公民館の再整備を行い、22年度に新荻野公民館を、29年度に新厚木南公民館を開館させた。</p> <p>地域の社会教育、コミュニティ活動の拠点として、安心安全に利用できる運営に努めるとともに、機能を充実させ、地域のニーズに対応した新たな施設の整備ができた。</p>	<p>建設後20年を経過する館が13館（睦合西、荻野、厚木南以外の全て）あり、老朽化に伴う既存施設の修繕費及び維持管理費が今後、増大していくなど、施設の老朽化への対応が必要となっている。</p> <p>また、現在、中心市街地の公共施設再配置計画による厚木北公民館再整備に取り組んでおり、他の館についても公共施設最適化基本計画等による再整備の検討を要している。</p>
	公民館維持管理/維持補修事業費	公民館運営事業費		
	社会教育集会所維持管理事業費			
中央図書館	図書館整備事業費	公民館図書室オンライン・ネットワーク整備事業費	<p>図書館の整備については、平成29年4月に生涯にわたる学びを支える「知の拠点」としての充実を図るとともに、多様化する市民ニーズに対応し、新たな交流が生まれ、将来わたり市民に愛され利用される図書館づくりを目指して「図書館基本構想」を策定した。</p> <p>公民館図書室オンライン・ネットワークの整備については、28年に愛甲石田駅連絡所への予約資料搬送サービスを、29年には南毛利公民館図書室の蔵書を一新して中央図書館とオンライン・ネットワークを結んだ。ネットワークが結ばれている9公民館図書室及び予約搬送サービスによる貸出は全体の約27%を占め、地域のサービス拠点としての役割を担っている。</p>	<p>図書館の整備については、中町第2-2地区に建設が予定されている複合施設に中央図書館を移転し、（仮称）こども未来館と融合した新たな中央図書館の建設を予定している。複合施設の建設に向けて、関係各課と連携し、具体化に向けた事務を進める必要がある。</p> <p>公民館図書室オンライン・ネットワークの整備については、「第9次厚木市総合計画」において、依知南公民館図書室とのオンライン・ネットワーク化が予定されている。</p>
	大学図書館・公民館図書室等ネットワーク事業費	厚木市・大学図書館相互利用事業費(統合)		
	シティプラザ維持管理/維持補修事業費 (平成23年度に青少年課に移管)			

基本方針 5

教育の原点である家庭教育を支援します。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
社会教育課	家庭教育学級交付金	家庭教育情報提供事業費	<p>家庭教育の振興を図るため、幼稚園保護者会、小中学校PTA等に家庭教育学級交付金を交付し、家庭教育学級の開設を支援し、保護者に対して学習機会の提供及び家庭教育の支援を行った。また、家庭教育情報提供事業においては、幼稚園保護者会及び小中学校PTA連絡協議会と連携を図り、内容や講師について意見を聴くなど、今保護者が知りたい家庭教育情報を的確に発信し周知ができた。</p> <p>平成29年度からは、厚木市の家庭教育の向上を目指すため、地域の特性をいかしながら、既存事業に家庭教育支援の視点を加え、家庭教育支援の取組を推進することを目的として実施する「地域ぐるみ家庭教育支援事業」を市内全地区で開始。併せて、各地区のステップアップを目的に「地域ぐるみ家庭教育支援フォーラム」を実施し、各地区間の情報共有を図ることができた。</p> <p>上記事業と「早寝早起き朝ごはん」の啓発推進により「教育の原点」である家庭教育の重要性について、改めて保護者に学習する機会を提供することができた。</p>	<p>内容の充実化と家庭教育に関する情報提供を必要とする保護者の幅広い参加が得られるような事業展開が必要である。</p> <p>また、各種団体と更なる連携を図るとともに、引き続き家庭教育の視点から事業の再検証を行い、事業の開催に当たっては、保護者を始め、多くの方の参加が得られるよう努め、「地域で子どもを育てる」という意識の向上に取り組んでいく必要がある。</p>
	「早寝早起き朝ごはん」啓発推進事業費	地域ぐるみ家庭教育支援事業費		
	地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金			

基本方針 6

地域全体で子どもを守り、育てる機運を高め、地域社会の教育力の向上に努めます。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
青少年教育相談センター	青少年非行防止活動事業費	街頭指導活動費	<p>街頭指導においては、日頃から厚木市青少年相談員や社会教育指導員などが繁華街や駅前等を巡回し、声かけ指導を実施した。声かけ指導率は年々減少してきている。喫煙等の不良行為を繰り返す青少年を含め、問題行動が心配される青少年との関係づくりがなされてきたことは、青少年の問題行動の早期発見だけでなく、未然防止に繋がっていると考える。</p> <p>また、繁華街だけでなく、郊外にある大型店舗等を巡回することで、積極的に青少年の実態把握に努めた。さらに、青少年相談員においては、繁華街だけでなく、居住地域のパトロールを実施し、地域で子どもを見守る体制づくりを行った。</p> <p>非行防止・環境浄化活動においては、環境の美化と、喫煙・飲酒・薬物乱用・非行の防止等を広く市民に訴えることを目的として、青少年自らが中心となり、毎年「心と街のクリーン作戦」を実施してきた。また、地域の公民館まつりにおける「愛の一声運動」でも、非行防止を訴える啓発物品等を配布した。</p>	<p>年々、声かけ指導率が減少しており、市内全体が落ち着いていると捉えることができる一方で、SNSやゲームなど仲間内の世界に閉じこもり、問題の実態が表面化しづらくなっていると捉えることもできる。次年度以降も、巡回する場所・時間を工夫し、青少年の実態把握に努める。また、経験の浅い相談員への研修を充実させ、不良行為をしている青少年への声かけの仕方の質を更に高める。</p> <p>非行防止・環境浄化活動においては、高校生と大学生が中心となって活動をしているが、小・中学生に対する啓発も充実させていく必要がある。</p>
	非行防止・環境浄化活動費			
社会教育課	社会教育委員会議運営費	地域子ども教室運営事業交付金	<p>学校や公民館等を活用し、地域の社会教育団体、ボランティアの協力を得て「地域子ども教室推進事業」を実施し、地域における安心安全な居場所づくりが進めることができた。</p> <p>また、厚木市立小中学校PTA連絡協議会に補助金を交付することにより支援を行うことで、単位PTA相互の連携が深まり、その自主的な活動を支援することができ、地域の教育力向上に寄与できた。</p> <p>各事業の実施を通じて、地域社会が子どもに関わる仕組みづくりを進めることができた。</p>	<p>引き続き、地域人材の持つ力や情報ネットワークをいかした地域コミュニティづくりに努める。</p>
	市立小中学校PTA連絡協議会支援事業補助金	PTA支援事業費		
	家庭・地域教育力推進研究交付金			

基本方針 7

スポーツや文化活動の振興を図り、活力ある地域づくりを推進します。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）		成果	課題
教育総務課	教育委員会表彰事業費		<p>厚木市教育委員会表彰規程に基づき、本市の教育、文化、スポーツの向上に貢献した個人及び団体に対して、表彰及び感謝状の贈呈を行った。</p> <p>表彰者（団体を含む。）は延べ1,500人を超えており、教育委員会表彰を目標としている市民等もいるため、活動の励みになっている。</p>	なし
社会教育課	公民館活動事業費	厚木ユネスコ協会育成補助金	<p>社会教育法第20条及び第22条の規定に基づく各種学級・講座の開設及び文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ推進事業、スポーツ及びレクリエーション事推進事業を各公民館において実施する。</p> <p>地域住民の教養の向上や健康増進、更に生活文化の振興、社会福祉の増進等に寄与でき、地域の教育力向上及び絆づくりに貢献することができた。</p>	<p>公民館事業の参加者や利用者が固定化する傾向があり、働き盛りの男性や若年層等、新たな利用者層を呼び込む取組が必要である。</p>
スポーツ推進課	市民スポーツ活動推進事業費	あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金	<p>幼児から高齢者まで、あらゆる世代がスポーツの楽しさを実感できる機会をつくるため、スポーツ教室、スポーツ大会、その他のスポーツイベントを開催した。成果指標となる行事参加者数については、初年度はわずかに下回ったものの、以後は成果指標を上回る結果を出すことができた。</p> <p>各地区においてスポーツを指導するスポーツ推進委員の研修会等を開催した。成果指標となる行事参加者数については、すべて上回る結果を出すことができた。</p> <p>競技団体及び選手の競技力を向上させるための支援については、あつぎスポーツアカデミー事業を実施し、平成29年度は成果指標となる行事参加者数が目標値を上回る結果を出すことができた。全国大会等出場奨励事業については、成果指標となる出場者数が目標値を下回る年度もあったが、概ね上回る年度が多かった。</p> <p>利用者にとって、機能性や快適性が求められる中、安心・安全な施設整備を行ってきた。また、施設開放に当たっては多くの方の利用があった。</p>	<p>普段、スポーツをしていない方については、スポーツの楽しさを実感していただき、スポーツを生活の中に取り入れていただくことが課題である。そのためにスポーツイベントの開催や地域のスポーツリーダーの養成が必要である。また、スポーツをしている方については、週に1回以上、スポーツをしていただくことが課題であり、そのための機会づくりが必要である。スポーツ推進計画では、週に1回以上スポーツをする方の割合を50%以上とすることが目標になっているが、平成29年度の調査結果では43.3%であり、目標値に達していない。過去からの推移では顕著にスポーツ実施率が向上しているため、更に数値を押し上げていく取組が必要である。</p> <p>また、施設においては老朽化が進み、修繕箇所が多く長寿命化計画を踏まえて計画的に整備を行っていく必要があり、施設の適正管理の下、多くの方に利用していただけるような取組が必要である。</p>
	市民体力向上推進事業費	スポーツ推進委員養成事業費		
	競技団体選手強化事業交付金	全国大会等出場奨励事業費		
	各体育施設整備/維持管理/維持補修事業費	体育館/夜間照明施設/学校水泳プール開放費		
	体育大会開催事業費	スポーツ推進事業補助金/体育協会補助金		
	スポーツ交流事業費	スポーツ振興基金積立金		
文化財保護課	郷土博物館(資料館)活動推進事業費	市史編さん事業費	<p>先祖から受け継いだ文化財は市民の貴重な財産であり、本市の歴史を知るうえで必要不可欠であるため、埋蔵文化財の確認調査や史跡公園の管理に努めるとともに、歴史資料はこれまで13巻の厚木市史としてまとめた。市内に伝わる郷土芸能については、普及のための公演機会の拡大と体験講座の実施などにより後継者育成に努めた。</p> <p>また、あつぎ郷土博物館では、本市の歴史に関わる歴史資料、埋蔵文化財、郷土芸能などの文化財とともに環境の移り変わりを示す自然史資料の展示及び収集、保管を行い、関連講座の開催などにより、広く市民に関心を持ってもらえるように努めた。</p>	<p>地域や家族を尊重する人を育て、市民の絆を深め心豊かな生活を創造するためにも、郷土の歴史や文化を調査・研究し、保護・保存したうえで、積極的に活用を図る必要がある。</p> <p>あつぎ郷土博物館の開館によって、郷土芸能を含め、地域文化の継承のための新たな活動拠点としての利用を促進するとともに、学校・公民館を始めとして市民のあらゆる学習機会を捉え、連携・協働して事業を展開していくことが肝要であると考えられる。</p>
	郷土芸能事業費	(仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費		
	文化財事業費	施設運営事業費		
	遺跡・史跡公園事業費	埋蔵文化財調査費・埋蔵文化財出土遺物整理活用事業費		
	古民家岸邸運営事業費	無形文化財育成/文化財保存修理/郷土芸能伝承補助金		
	市指定文化財保存管理奨励交付金	郷土芸能振興支援事業交付金		

基本方針 8

人間尊重の精神を基盤とした人権教育の充実を図ります。

所管課	第1次計画期間（平成21年～）における事業（抜粋）	成果	課題
社会教育課	人権教育・啓発推進事業費	人権教育の啓発推進を目的としたヒューマンカレッジ（人権講座）の開催及び人権教育指導者を養成するための各人権団体主催の研修会等への職員派遣を通じて、人権意識と人権感覚が高められた。	今後も、現状に即した人権問題について、参加しやすいテーマの設定を心掛けた啓発に取り組んでいく。